

ナイジェリア

2020年6月4日ドラフト作成

1. 一般情報.....	2
(1) 地理・人口.....	2
(2) 内政.....	3
(3) ビアフラ共和国.....	3
2. 人権状況.....	4
(1) 北部地域の人権状況.....	4
(2) 南東部地域の人権状況.....	5
(3) デルタ地域の人権状況.....	5
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	6
(1) イボ地域の政治組織.....	6
① ビアフラ主権国家実現のための運動（MASSOB）.....	6
② ビアフラ先住人（IPOB）.....	8
③ ビアフラ諸国民青年連盟（BNYL）.....	14
(2) ビアフラ権利活動家・支持者等の当局による取扱い.....	14
(3) ビアフラ権利活動家・支持者等の南東部地域外での状況.....	16
(4) デルタ地域における平和的な政治活動.....	17
① MOSOP（Movement for the Survival of the Ogoni People）.....	17
4. ジェンダー、DV および子ども.....	17
(5) 女性の国内避難の選択可能性.....	17
5. LGBT.....	17
(1) LGBTに関する国家当局による取扱い.....	18
① 法的な枠組み.....	18
② 法律の運用.....	19
③ 国家保護.....	19
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	20
(1) 非国家主体の迫害主体-ボコ・ハラム.....	20
① ボコ・ハラムの組織等.....	20
② 標的に対する攻撃.....	21
③ 政府当局による民間人への攻撃.....	21
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）.....	22
8. 司法制度・刑事手続.....	22

(1) 法律の制定と運用.....	22
9. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む）【未調査】	22
10. 報道の自由【未調査】	22
11. 宗教の自由	22
(1) キリスト教徒.....	22
① 北部地域での危害のおそれ.....	22
② 南部地域での危害のおそれ.....	23
12. 国籍、民族および人種	23
(1) デルタ地域のマイノリティ集団.....	23
(2) イボ族.....	23
③ イボ地域以外に居住するイボ族の状況.....	24
13. 出入国および移動の自由	24
(1) 一般的な国内避難選択の可能性.....	24
14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の）【未調査】	26
略称.....	27

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア DFAT「出身国情報報告 ナイジェリア（仮訳）」（2018年3月9日）

2.8 ナイジェリアには、500の現地語を持つおよそ200の民族集団が居住している。最大の民族集団は北西部に住むハウサ/フラニ族（Hausa-Fulani）、北東部に住むカヌリ族（Kanuri）南東部に住むイボ族（Igbo）及び南西部に住むヨルバ族（Yoruba）である。南部中央部及び北部中央部には、多数の小規模な民族集団が全域に散らばって居住している。公用語は英語であるが、ハウサ語、ヨルバ語、イボ語を含む複数の現地語も用いられている。ピジン語は共通語である。

2.9 ナイジェリア人のおよそ50パーセントはイスラム教徒、40パーセントがキリスト教、10パーセントが土着の宗教的信仰に従っている人々である。イスラム教徒の主要な集団はスンニ派であるが、ナイジェリアにはシーア派やイザラ派（サラフィスト）の少数派もいる。キリスト教団体には、ローマカトリック、英国国教会、バプティスト、メソジスト、長老派教会、福音主義派、ペンテコステ派及び末日聖徒イエスキリスト教会（モルモン教）が含まれる。キリスト教は南部諸州における多数派の宗教であり、イスラム教は北部諸州における多数派の宗教となっている。英国はナイジェリア南部を直接支配し、キリスト教への大々的な改宗活動を推進した。これとは対照的に、植民地政府は北部でイスラム教徒の首長を介した間接的統治の方針を適用した。北部ではキリスト教と西洋教育がそれほど広まっておらず、著しい文化的差異を生みだしている。この文化的差異は今日までナイジェリア社会の大きな特徴となっている。

イ 英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ナイジェリア：国内移住、第1.0版](#)」（2019年3月）

3.3 民族

3.3.1 EASOの2018年社会・経済報告は、様々な出典を引用したうえで次のとおり述べた。ナイジェリアは民族グループおよび言語の点において非常に多様な国家である。国内には250の民族グループがあり、最も大きな集団はハウサ／フラニ族の29%で、ヨルバ族21%、イボ族18%、イジョ族10%、カヌリ族4%、イビビオ族3.5%、ティヴ族2.5%、エド／ビニ族2%と続く。（国内で使用されている519の言語のうち）主要な言語は英語、ピジン語、ハウサ語、ヨルバ語、イボ語、フラニ語、イジョ語である。

(2) 内政

ア 外務省海外安全ホームページ「[ナイジェリア 安全対策基礎データ](#)」（2017年8月16日）

- 1 ナイジェリアには、言語、宗教、風俗を異にする約250の民族グループがありますが、中でもハウサ・フラニ人(50%程度)、ヨルバ人(18%程度)、イボ人(11%程度)が全人口の3分の2を占めています。
- 2 1960年の英連邦からの独立以来7回も軍事クーデターが発生しています。こうした政情不安の背景には、地域・民族間対立(北部ハウサ・フラニ人、南西部ヨルバ人、南東部イボ人)、宗教対立(北部イスラム教徒と南部キリスト教徒)、石油資源の利益を巡る争い(南東部)等が影響しています。

イ 外務省「[基礎データ：ナイジェリア連邦共和国](#)」（2019年2月12日）

2015年3月、国民議会選挙、大統領選挙が実施され、最大野党APC候補であるブハリ元国家元首が、大統領に選出された。また国民議会選挙においても、APCが上院、下院ともに過半数を占め、ナイジェリア史上初めて、民主的手続きによって政権交代が実現した。ブハリ大統領は、ボコ・ハラム対策を始めとした治安対策や汚職対策を優先的に推進している。また、昨今の原油価格下落に伴い、ナイジェリア経済が悪化しており、産業多角化を始めとした経済対策が喫緊の課題となっている。

(3) ビアフラ共和国

ア 在ナイジェリア日本国大使館「[ナイジェリア大使館からの注意喚起（ビアフラ関係）](#)」（2017年9月27日）

※参考：ビアフラ共和国（1967年5月30日～1970年1月11日）は、今年、独

立宣言された 1967 年から 50 周年を迎える。首都は当初エヌグ市（現エヌグ州エヌグ市）であったが、その後、オウエリ市（現イモ州オウエリ市）に移動。ビアフラ戦争は 1967 年 7 月 6 日～1970 年 1 月 11 日に発生。

2. 人権状況

(1) 北部地域の人権状況

ア UNHCR「[ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅱ（仮訳）](#)」（2016年10月）

1. 本稿は、2014年10月に発行された UNHCR の「ナイジェリア北東部から避難する人々の国際保護の必要性について（更新Ⅰ）」を更新し、それに取って代わるものである¹。それ以降も、暴力は同地域における市民に影響を与え続けている²。反政府勢力に対する軍事作戦によって、ナイジェリア北東部、特にボルノ州の多くの地方自治政府の地域（LGAs）が政府の支配下に取り戻されたが、治安悪化とで長期化する戦闘が一般市民の避難を引き起こし続けている³。反政府勢力の軍事能力は弱まったと報告されているが、ナイジェリア国内およびその隣国のカメルーン、チャド、ニジェールにおいて、一般市民に対する無差別攻撃が続いている⁴。2016年1月から5月にかけて、主にボルノ州およびアダマワ州における紛争に関連した暴力の結果、一般市民 386 名が死亡したと報じられている⁵。

…

12. ナイジェリア北東部、特にアダマワ州、ボルノ州、ヨベ州、における状況が流動的であり不安定であることから、UNHCR は隣国に対し、国境を閉ざさず、安全を求め危機から逃れてくる人々の領域へのアクセスおよび庇護手続きへのアクセスを許可するよう要請する。UNHCR は、ナイジェリア北東部から避難している人々、ならびにナイジェリア北東部で暴力が激化する以前にすでに庇護国に滞在していた人々は、1969年 OAU 条約第 1 条 2 項に基づき国際保護を必要としている可能性が高いと考える⁴⁰。加えて、ナイジェリア北東部から避難している人々の多くは 1951 年条約に規定される難民の地位の基準を満たす可能性がある⁴¹。UNHCR は、治安および人権状況が相当に改善されるまでは、庇護の申立てが不認定とされた者も含めて、ナイジェリアのこれらの地域への国民または常居者の強制帰還を停止するよう各国に求める。…

イ 玉井隆「[時事解説：2015 年ナイジェリア選挙](#)」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカレポート』53号（2015年）

前回 2011 年の国政選挙では、敗北したブハリ（北部出身 2・イスラーム教）の支持者が主にキリスト教徒を襲撃し、800 人以上の死者を出した。この暴動はブハリが北部のイスラーム教徒の若者を煽動したとされ、今回の選挙においてもこうした混乱や騒動が危惧された。しかし結果としては、確かに多くのトラブルがあっ

たが、その規模は小さかった。…

(2) 南東部地域の人権状況

ア MRGI「[マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：イボ族](#)」（2018年1月）

政府が取り締まっているものの、イボ族の中には分離独立を求める声がいまだある。2015年のブハリ大統領選では、独立を求める者たちによるデモが治安部隊からの厳しい取り締まりに遭い、数十名の死者と逮捕者を出したと伝えられた。「ピアフラ先住人」（IPOB）のリーダー、ンナムディ・カヌは他の3名とともに陰謀と重反逆罪のかどで訴えられた。2017年3月に裁判官により何件か起訴になり、カヌは同年5月に保釈金を支払い釈放された。

北西部でのボコ・ハラムの活動は現在もおも注視されている動きである一方で、南東部での独立推進派の活動が再活発化してきたことの重要性を指摘する専門家も少なくない。報告されている死亡事案や当局により逮捕された多数のデモ参加者に加えて、国内のあらゆる場所で様々な階層の人々の間で敵意が育っている。2017年6月、北部のカドゥナ市の活動家たちが同州に住むイボ族の立ち退きを求めた。抗議活動の首謀者たちには逮捕状が出された。

(3) デルタ地域の人権状況

ア MRGI「[マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団](#)」（2018年1月）

デルタ地域では小型武器を入手しやすいため、このことが状況をより深刻にしている。同地域の治安部隊は日常的に拷問や殺人、財産の没収を行っている。同時に、2006年初めの石油設備での過激派による襲撃等、治安悪化が懸念される地域でもある。4月にオルシェグン・オバサンジョ大統領はデルタ地域の「復興計画」を発表したが、腐敗した地方役人のみに関わるのみで、地域で信頼性を享受している多くの市民社会団体が除外された。さらなる襲撃が起き、2006年8月にオバサンジョは交渉の道を探りつつも、過激派の取り締まりを命じた。石油会社の現地職員や駐在員の誘拐事件が徐々に増え、民兵たちは子どもたちさえも誘拐するようになった。2007年8月にナイジェリアの主要な石油都市であるポート・ハーコート震撼させたことで同地域における過激派の支配力は示された。政府軍がデルタ地域の著名な民兵リーダーを逮捕しようとしたことで、市街地で戦闘が起きた。犯罪は軍の側でも起きていたと言われている。現地の軍将校が武器の対価として東ヨーロッパへの石油売却に関与したとして告発されたのだ。

地域コミュニティとニジェール・デルタのシェル社との間の長きに渡る紛争は、ナイジェリア政府が同社の持つオゴニ地域の石油利権を接収したことにより、2008年6月4日に終結した。…

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) イボ地域の政治組織

① ビアフラ主権国家実現のための運動（MASSOB）

ア 英国内務省「[国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0 版](#)」（2020年4月）

2.4.5 ビアフラへの不公平な取り扱いと周縁化に突き動かされ、国から分離したいという彼らの長年の願いは、新たな独立運動の形成へと繋がった。ナイジェリア南東部では、国からの離脱を目的とした団体がいくつもある。主な2団体の一つは、「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）で、1999年にビアフラのイボ族が支配する地域のメンバーで作られた団体である。ここ数年で、MASSOBは、いくつかの派閥に分かれ、分派ができた。（MASSOBのリーダーシップ、規模および構成を参照）

イ [AI「ナイジェリア：治安部隊はビアフラ記念日の抗議デモを鎮圧すべきではない」](#)（2017年5月30日）

昨年のアナンブラ州オニチャでの平和的なビアフラ記念日の祝典の最中に、数カ所で兵士たちが人々を射殺した。アムネスティ・インターナショナルの調べでは、少なくとも60名が2日間で超法規的に処刑をされ、さらに70名が負傷した。実際の人数は多くなる見込みである。

...

治安部隊は正式な記念日に先駆けて、既にビアフラ分離派の取り締まりを始めていた。2017年5月22日、エヌグ州、エボニ州およびクロスリバー州で行われていた同様の記念祭の最中に、100名以上の「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）のメンバーとビアフラ独立運動（BIM）のメンバーが逮捕された。

ウ [HRW「ワールドレポート 2017—ナイジェリア」](#)（2017年1月12日）

2月と5月、治安部隊は、少なくとも40名の「ビアフラ先住人」（IPOB）と「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）のメンバーを殺害した件で告訴された。この2団体は、ビアフラの分離独立を訴える、主に南東部のイボ語を話す人々で構成されており、また2015年10月より拘束され、反逆罪で裁判中のIPOBのリーダー、シナムディ・カヌの釈放を求めている。

エ [IRBC「\(クエリー回答\) ナイジェリア：「ビアフラ主権国家実現のための運動」\(MASSOB\) メンバーの置かれている状況と、逮捕・起訴を含めた取扱い；ナイジェリア警察は釈放のために賄賂を使う人やその罪に問われない人を追跡](#)

するののか（2013年～2016年7月）』（2016年7月20日）

2. 当局による扱い

インターナショナル・クライシス・グループは、2013年にグッドラック・ジョナサン大統領が MASSOB をナイジェリアの安全を脅かす「過激派グループ」に指定したと述べている（2015年12月4日）。情報によると、ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は2016年3月のアルジャジーラのインタビューで、ナイジェリア国内のビアフラ独立を煽動する動きは許容されるものではないと語っている（2016年3月6日 ヴァンガード；2016年3月7日 ニューズウィーク）。インターナショナル・クライシス・グループはまた、ナイジェリア国軍の長が「国の結束や領土の保全を脅かすものは『潰す』と誓った」と報告している（2015年12月4日）。研究機関の責任者による裏付け情報は、本返答の期限内には得られなかった。

この准教授によると、MASSOB や他のビアフラ分離派の活動家の逮捕は、ナイジェリア国内で「蔓延って」おり、「MASSOB が集会やデモ、記念祭や他の活動をしようと計画すると大概、治安部隊との衝突が起き、MASSOB メンバーは逮捕や拘束されるという結果になってしまう」という（2016年7月15日、准教授）。

2.1 逮捕と暴力に関する出来事

ナイジェリアのニュースウェブサイトである 247 ナイジェリア・ニュース・アップデートの記事によると、2013年、おびただしい数の遺体がアナンブラ州のエズ川で見つかった際、MASSOB はナイジェリア治安部隊が MASSOB メンバーを殺害し沈めたのだと主張した（2013年、247 ナイジェリア・ニュース・アップデート）。同准教授も同じように、約 30 体の遺体が川で発見された際、「MASSOB は、遺体が治安部隊に逮捕、拘束されたメンバーのものであると訴えたが、どの件も起訴はされなかったと言っていた」と述べた（2016年7月15日、准教授）。247 ナイジェリア・ニュース・アップデートによると、上院の委員会がこの事件の調査で 19 名の被害者や犯人の特定はできていないと報告した（2013年、247 ナイジェリア・ニュース・アップデート）。

情報によると、2015年9月、ウワズルイケ¹率いる MASSOB のメンバーが、イモ州にある彼の家を警察が押し入った際、逮捕された（2015年9月7日、デイリーポスト；2016年7月15日、准教授）。

米国海外安全対策協議会（OSAC）の2016年ナイジェリア国内犯罪と安全についてのレポートによると、2015年、IPOB と MASSOB のメンバーがナイジェリア国内で、「いくつかの抗議活動」をした（2016年4月15日、米国）。このレポートによると、「抗議は主にグループの中心メンバーの逮捕に対してと、イボ族コミュニティに対する不当な扱いへの不満を表すものだった」という（同上）。

¹ 訳者注：MASSOB のリーダー

情報によると、デモは Madu²の MASSOB 派閥が支援する IPOB リーダー、シナムディ・カヌが 2015 年 10 月にナイジェリア当局に逮捕された後、始まった（2015 年 12 月 4 日、国際危機グループ；2015 年 7 月 15、准教授）。国際危機グループによると、抗議デモには、「複数の都市で計 10,000 人を超える人々」が参加した（2015 年 12 月 4 日）。

...

② ビアフラ先住人 (IPOB)

ア 英国内務省「[国別情報ノート ナイジェリア:ビアフラ分離主義者、1.0 版](#)」(2020 年 4 月)

2.4.6 「ビアフラ先住人」(IPOB) は 2012 年から 2014 年の間に MASSOB から分離し成長した組織で、ナイジェリア国内外で勢力を伸ばしていると報告されている。他にも多数の小規模なビアフラ組織があるが、主だった存在感は示していないようである。MASSOB も IPOB も、平和的な変革を提唱しているが、時として言葉巧みに、それが暴力的な抵抗運動を後押しすることもあった。(組織の概要を参照)

...

2.4.9 IPOB は近年、最も有力なビアフラ組織となっている。2015 年以降、治安部隊が IPOB 支持者を何十人も殺害し、また、何百人も逮捕したと報告されており、それは大抵、特に 2015 年から 2017 年の間、ビアフラ独立を求めるデモや行進を中断させる際に起こった。また、多数の IPOB の上層部メンバーが逮捕されてきたが、その中にはリーダーのシナムディ・カヌもおり、彼は 2 年間投獄され、釈放された後、国を離れたと言われている。2017 年の IPOB の組織活動禁止令発出後、彼らの全ての活動が違法とされ、何百人もの IPOB 支持者（他のビアフラ肯定派組織メンバーも含む）が抗議活動やデモに参加したことで逮捕、拘束された。また、ビアフラ独立を旗や記章などで公に表した者たちの逮捕例も報告されている。(ビアフラ先住人 (IPOB) リーダー、規模、構成、デモに対する度を越えた圧力、殺害、差別、暴力、ハラズメント、を参照)

イ IRBC「[IRBC クエリー回答 \[NGA106308.E\] : IPOB の目的・組織・活動、構成員の当局による取扱い \(2017 年～2019 年 5 月\)](#)」(2019 年 6 月 28 日)

1. 概要

情報によると、IPOB はビアフラ独立を目指す組織である（2016 年 11 月 24 日、アムネスティ・インターナショナル；2018 年 3 月 21 日、キャンベル；2017 年 5 月 5 日、BBC）。アムネスティ・インターナショナル発行のビアフラ分離活動家

² 訳者注：MASSOB の広報責任者 Uchenna Madu を指すと考えられる

への抑制についてのレポートによると、IPOB は 2012 年に形成された（2016 年 11 月 24 日、アムネスティ・インターナショナル）。一方、他の情報では、2014 年に形成されたとなっている（2017 年 5 月 5 日、BBC；2017 年 8 月 30 日、ターンブル）。情報によると、1967 年のビアフラ独立宣言の企てが内戦を引き起こし、結果として約 100 万人の死者を出し、分離派は敗退した（2018 年 3 月 21 日、キャンベル；2017 年 5 月 5 日、BBC）。

...

3. 活動

3.1 ラジオ・ビアフラ

様々な情報において、ラジオ・ビアフラはロンドンから放送していると言われている（2016 年 11 月 24 日、アムネスティ・インターナショナル；2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah；2017 年 5 月 5 日、BBC）。しかし、ロサンゼルスタイムス（LA Times）の 2019 年 4 月の記事では、ラジオはナイジェリアのどこか隠された地点から生放送されている、と書かれている（2019 年 4 月 30 日、ロサンゼルスタイムス）。Tayo and Mbah によると、ラジオは日々の放送を英語とイボ語で行なっている（2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah）。情報ではさらに、IPOB のラジオ・ビアフラの放送は、ビアフラ独立を推進することに利用されていると示されている（2017 年 8 月、ターンブル；2017 年 5 月 5 日、BBC；2019 年 4 月 30 日、ロサンゼルスタイムス）。...

...

3.2 デモとボイコット

情報によると、IPOB と「ビアフラ主権国家実現のための運動」（MASSOB）を含む他のビアフラ分離派組織は、2017 年 5 月 30 日に「自宅待機」するよう指令を出した（2017 年 5 月 30 日、ヴァンガード；2017 年 5 月 31 日、ガーディアン）。

IPOB は、2018 年 5 月 30 日にも自宅待機令を発令した（2018 年 5 月 30 日、プレミアムタイムス；2018 年 5 月 30 日、ヴァンガード）。...

情報によると、IPOB は 2019 年 5 月 30 日にも再度自宅待機令を出した（2019 年 5 月 31 日、ヴァンガード；2019 年 5 月 30 日、プレミアムタイムス；2019 年 5 月 30 日、ガーディアン）。...

そして、IPOB は 2019 年 2 月の総選挙へのボイコットを呼びかけた（2019 年 2 月 15 日、Foreign Policy；2019 年 2 月 17 日、AFP）。...

...

5. 当局による取扱い

情報によると、ナイジェリア軍は南東部の犯罪撲滅のため、2017 年 9 月 15 日から 10 月 15 日の期間に「パイソندانズ第 2 作戦（Operation Python Dance II）」という名の作戦を開始した（2017 年 9 月 24 日、デイリートラスト；2017 年 9 月 17 日、ヴァンガード）。ヴァンガードの記事に引用されたナイジェリア軍の声明によると、この作戦は「個人や組織を標的としたものではない」という（2017 年

9月17日、ヴァンガード)。情報によると、軍はこの作戦の一環としてンナムディ・カヌの自宅を襲撃した（2017年11月9日、Tayo and Mbah；2017年10月3日、ロイター通信）。IPOBは、およそ20名のIPOBメンバーがこの襲撃で射殺されたと主張しているが、軍はそのような攻撃はなかったと否定している（2017年10月3日、ロイター通信；2017年10月17日、ニューズウィーク）。これに対して、アムネスティ・インターナショナルは、軍によって10名のIPOBメンバーが殺害され、12名が負傷し、軍はこれをカヌの家で彼を逮捕しようとした際に起きた死亡事案だと関知していると述べた（2018年2月22日、アムネスティ・インターナショナル）。...

情報によると、2017年9月、ナイジェリア軍はIPOBを秘密の軍事組織の発足と、治安部隊への攻撃を理由としてテロ組織だと指定した（2017年9月15日、ロイター通信；2017年9月26日、VOA）。情報によると、国際的な監視者らは、IPOBをテロ組織とするレッテル貼りを認めなかった（2019年1月17日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ；2017年11月9日、Tayo and Mbah）。さらに情報によれば、アビア、アナンブラ、エボニ、エヌグ、イモを含むナイジェリア南東部の5つの州は、全てのIPOBの活動を禁止した（2017年9月15日、Pulse.ng；2017年9月15日、チャンネルテレビジョン）。また、アビア州警察署長は、IPOBのテロ組織指定と活動禁止に続いて、「ビアフラに関わる物を所持している者は誰でも逮捕、起訴される」と述べた（2017年9月17日、NAN；2017年9月18日、ヴァンガード）。アナンブラ州警察署長は、ナイジェリアの新聞社Punchにて、（IPOBの活動）禁止令は施行され、IPOBの活動に加わる者は誰でも、テロ罪で裁かれ、最低でも20年の懲役または最高で死刑となると述べた（2017年9月19日、The Punch）。

...

ウ AI「[年次報告 2017年／2018年—ナイジェリア](#)」（2018年2月22日）

5月、高等裁判所は、国家公安部にIPOBメンバーのブライト・チメジーを釈放するよう命じた。釈放する代わりに、国家公安部は彼を別件で起訴した。ブライト・チメジーは年末まで裁判所に連れて行かれることはなかった。そして公安部は彼を1年以上隔離抑留した。

エ HRW「[ワールドレポート 2018—ナイジェリア](#)」（2018年1月18日）

4月、ビアフラ分離派のビアフラ先住人（IPOB）リーダーであるンナムディ・カヌは、裁判所の令によって拘束を解かれた。彼は2015年10月に反逆罪で逮捕、拘束されていた。IPOBによるイボの独立を求める声に対して、6月、北部を牛耳っているArewa青年協議会（AYCF）は、イボ族は10月1日までにナイジェリア北部から出ていくこと、さもなければ「目に見える形での報復」を受けると警告した。これを国連の個々の専門家などを含む様々な対話者が激し

く非難し、AYCFは8月下旬にこの警告を取り下げた。

オ 記事「[分離派リーダーの失踪で高まるナイジェリアの緊迫](#)」ロイター通信（2017年10月3日）

ナイジェリアからの独立を目指している分離派のリーダーが、2週間以上前の軍の襲撃があったと見られる日以来、姿を消している。ウムアヒアにある彼の家には、銃弾による穴、割られた窓、蝶番の外れたドアなどの痕跡が残されている。

...

「彼らは視界に入ったもの全てを撃っていた」と、壁や窓にある銃弾の痕を指差しながら、彼は言った。

「彼らとはとにかく全員を殺すためだけにここへ来た」と彼は言い、加えて、約20名のIPOBメンバーが射殺されたがほとんどの遺体は兵士たちに持ち去られたと言った。

ロイター通信の目撃者（レポーターとテレビカメラマン）は、9月27日、遺体安置所にて銃による傷を負った6名の遺体を見た。IPOBは、その遺体は彼らの仲間だと話した。

...

首都アブジャで、軍の広報担当官はレポーターたちに、「軍はンナムディ・カヌの住居を襲撃しておらず、彼は軍の監禁下にはない。」と述べた。

カ 記事「[ンナムディ・カヌとビアフラ先住人](#)」外交問題評議会（2017年9月28日）

ナイジェリア政府は、正式にビアフラ先住人（IPOB）をテロ組織と断定した。アビア州首都のウムアヒアにあるIPOBリーダーのンナムディ・カヌの自宅を9月14日に軍が攻撃して以降、同氏は消息不明となっている。同氏の弁護士は、政府治安部隊が同氏とその家族を秘密裏に捕らえていると主張している。その中には、伝統的な統治者である同氏の父親エゼ・イスラエル・カヌと同氏の母親も含まれている。政府のスポークスマンは、反逆罪で起訴され自宅監禁にあるカヌが、保釈中に逃亡したと主張している。ナイジェリアのメディアによると、カヌは治安部隊によって殺害され生きていないとの憶測がある。

IPOBは、ビアフラの独立運動をしているが、非暴力を謳っている。2015年、カヌは反逆罪で逮捕、起訴された。約18ヶ月後、同氏は保釈され、見かけ上は数週間後に控えた裁判までの自宅軟禁であった。カヌの弁護士は、治安部隊が彼を拘束しているため、裁判には彼を連れてくるべきであると主張している。...

キ 在ナイジェリア日本国大使館「[ナイジェリア大使館からの注意喚起（ビアフラ関係）](#)」（2017年9月27日）

1 英国からのブハリ大統領帰国後の8月20日頃、ナイジェリア軍及び治安機関との会議で IPOB (Indigenous People of Biafra。ビアフラ独立を主張するイボ族による政治団体) をボコ・ハラム等と並ぶ脅威とし、対策の強化を指示しました。

その後、ナイジェリア軍は、対 IPOB 向けに南東部、南南部において、Operation Python DanceII (巡回、警備実施等の治安維持主体の作戦との由であるが、詳細は不明) を開始し、現在も実施中です。

...

3 9月15日、ナイジェリア軍は、秘密の軍事組織の発足、違法な道路封鎖、火焰瓶等の使用、巡回・警備中の軍部隊に対する物理的対立、軍からの武器の奪取の試み等を理由に IPOB をテロ組織と宣告しました。それに対し、IPOB 指導者、ンナムディ・カヌ (Nnamudi Kanu) は、同組織は非暴力的なものであると主張し、法的対決を宣言しました

4 その後、9月17日、ブハリ大統領は IPOB に対し、組織活動の禁止に関する大統領布告を発出し、右を受け、9月20日、連邦高裁は IPOB をテロ組織に指定して、組織活動の禁止を発令しました。

ク 記事「[ナイジェリア国内での治安部隊とビアフラ分離派の衝突](#)」AFP (2017年9月15日)

再びビアフラ独立を求めてのデモが起き、警察と衝突したことから、木曜日、ナイジェリア治安部隊とビアフラ支持者たちとの間で緊張が高まっている。

南部のリバース州首都のポート・ハーコートで、デモが2日間続き警察官1名が死亡したことで、32名が逮捕された。

近隣のアビア州では、商業都市アーバと首都ウムアヒアで、「ビアフラ先住人」(IPOB) 支持者たちが、警察を標的にした。

IPOB はナイジェリア南東部で一番多い民族グループであるイボ族の人々のため、独立した国を作ることを要求している。50年前のビアフラ独立宣言は、30カ月におよぶ凄惨な内戦を引き起こした。

一番最近の暴力事件では、警察車両のフロントガラスが割られ、警察官が威嚇射撃をした。また、火炎瓶が投げられ動きを制限するため火が放たれたとの報告がいくつもある。

警察のスポークスマンのジェフリー・オグボナ (Geoffrey Ogbonna) は、アーバの警察署が木曜日に火をつけられ、全焼したと発表した。

ケ AI「[年次報告 2016/2017年—ナイジェリア](#)」(2017年2月22日)

違法な殺人

国内 36 州のうち 30 州と、警察隊が日頃より非暴力なデモを含む活動に警備活動を行っているアブジャ首都地区に、ナイジェリア軍が配備された。軍が集会の規制に配備されたことにより、多数の超法規的処刑や違法な殺人が起こった。1 月以降も、ビアフラ分離派の活動が継続していることを受けて、治安部隊は少なくとも 100 名の「ビアフラ先住人」(IPOB) メンバーや支持者を恣意的に逮捕したり殺害したりした。逮捕された者の中には、失踪を強要された者もいた。

2 月 9 日、軍の兵士と警察は、アビア州アーバのナショナルハイスクールで祈りの集会のために集まっていた約 200 名の IPOB メンバーに向かって銃撃した。映像には、兵士たちが穏やかで非武装の IPOB メンバーに向けて銃撃している様子が映っている。この銃撃で少なくとも 17 名が死亡し、多数の負傷者が出ている。

5 月 29 と 30 日、軍と警察、州治安維持部隊 (DSS) と海軍の合同治安維持作戦によって、少なくとも 60 名が殺害された。その日はビアフラ分離派の活動家たちがオニチャでビアフラ記念日を祝うために集まっていた。年末までにこれらの殺害に対しての捜査は始められていない。

コ [HRW「ワールドレポート 2017—ナイジェリア」\(2017年1月12日\)](#)

2 月と 5 月、治安部隊は、少なくとも 40 名の「ビアフラ先住人」(IPOB) と「ビアフラ主権国家実現のための運動」(MASSOB) のメンバーを殺害した件で告訴された。この 2 団体は、ビアフラの分離独立を訴える、主に南東部のイボ語を話す人々で構成されており、また 2015 年 10 月より拘束され、反逆罪で裁判中の IPOB のリーダー、ンナムディ・カヌの釈放を求めている。

※ 前掲

サ [AI「ナイジェリア：恐ろしい弾圧により、少なくとも 150 名の温厚なビアフラ活動家たちが殺害される」\(2016年11月24日\)](#)

2015 年 8 月以降、ビアフラ国家の建国を目指す IPOB のメンバーや支持者たちによる数多くのデモ、行進、集会が行われてきた。2015 年 10 月 14 日の IPOB リーダーのンナムディ・カヌの逮捕からさらに緊張は高まった。彼は未だ拘留中である。

超法規的な処刑

2016 年 5 月 30 日のビアフラ記念日にアナンブラ州オニチャで行われた集会にはおよそ 1,000 名の IPOB メンバーと支持者が集まったが、その際これまでにない数のビアフラ活動家たちが殺害された。集会前夜、治安部隊は IPOB メンバーが就寝している家や教会を襲撃した。

シ [IRBC「\(クエリー回答\) ナイジェリア：ビアフラ主権国家実現のための運動](#)

(MASSOB)メンバーの置かれている状況と、逮捕・起訴を含めた取扱い；ナイジェリア警察は釈放のために賄賂を使う人やその罪に問われない人を追跡するのか（2013年～2016年7月）（2016年7月20日）

アメリカの海外安全助言協会（OSAC）の2016年ナイジェリア国内犯罪と安全についてのレポートによると、2015年、IPOBとMASSOBのメンバーがナイジェリア国内で、「いくつかの抗議活動」をした（2016年4月15日、米国）。レポートによると、「抗議は主にグループの中心メンバーの逮捕に対してと、イボ族コミュニティに対する不当な扱いへの不満を表すものだった」という（同上）。情報によると、デモはMadu³のMASSOB派閥が支援するIPOBリーダー、シナムディ・カヌが2015年10月にナイジェリア当局に逮捕された後、始まった（2015年12月4日、国際危機グループ；2015年7月15日、准教授）。国際危機グループによると、抗議デモには、「複数の都市で計10,000人を超える人々」が参加した（2015年12月4日）。

※前掲

③ ビアフラ諸国民青年連盟（BNYL）

ア 記事「ナイジェリア警察がビアフラのリーダーを釈放」New Telegraph（2018年1月27日）

ビアフラ諸国民青年連盟（BNYL）のリーダー、プリンスウィル・オブカは、クロスリバー州のカラバルで警察留置場に入れられていたが、1週間の拘留のち釈放された。

オブカと追放されたバカシ青年団のリーダーのリヌス・エシエンは、2018年1月16日の内報作戦により、カメルーンとの国境線近くのイカン（Ikang）で他のメンバーと共に逮捕された。この逮捕の理由は公表されなかった。

同グループは同地域での暴力事件を企てた罪で起訴され、カメルーンで起きた暴動にも関与しているとの報告がされている。しかし、同グループはこれを否定している。

副リーダーのエブタ・アブゴア・タコン（Ebuta Agbor Takon）による声明で、カメルーンの分離派リーダーとの繋がりが明らかになった。

(2) ビアフラ権利活動家・支持者等の当局による取扱い

ア 英国内務省「国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0版」（2020年4月）

2.4.10 IPOB、MASSOB、その他のビアフラ分離主義組織のメンバーの逮捕は、

³ 記者注：MASSOBの広報責任者 Uchenna Madu を指すと考えられる

多くの場合、デモやビアフラ記念祭、抗議の行進中に起きている。大体において、IPOBの活動が禁止されているにもかかわらず、逮捕後、起訴や有罪判決に値する証拠はあまり示されていない。死刑もありうる反逆罪で逮捕される者もいるという報告はあるが、そのようなケースが実際に反逆罪や他の罪で起訴や有罪判決になった例は聞かれない。その他は、(IPOB等の)メンバーだという疑惑で逮捕されている。(「恣意的逮捕、拘留、起訴、有罪判決」を参照)

2.4.11 一般的に、IPOB、MASSOBの下部メンバーや同調者、また、小規模なビアフラ分離主義組織の者は、それだけの理由で政府に目をつけられることはほとんどない。しかし、デモや集会、抗議活動や年次のビアフラ記念行事への参加の間は、治安部隊による恣意的な逮捕、差別、暴力、ハラスメントのリスクが高まる。(「殺人、差別、暴力とハラスメント」を参照)

...

2.4.14 政府は、「不可分で不変の主権国家である」ナイジェリアを守り、法と秩序を保持し続ける法的義務がある。MASSOBとIPOBは、基本的には平和的に「ビアフラ」の独立を訴える一方で、暴力を支持するようなコメントを含む煽情的な話術を使い、デモや抗議活動中、当局と衝突してきた。そのため、政府と治安部隊を含む当局機関が、国の統一や法と秩序への脅威を与えるビアフラ分離派組織に対して措置を講じることは、正当な論理的根拠があると考えられているようだ。(「分離派組織／支持者に対する国の取扱い」を参照)

...

2.4.16 暴力を扇動し、暴動や公的秩序を乱すことにつながるデモに参加するビアフラ組織メンバーや支持者を政府が標的にすることは、起訴に値する正当な行為であると見られている。しかし、平和的にデモに参加するような人を逮捕、拘束し、反逆罪で起訴したり、もしくは人間の尊厳を奪うような又は非人間的な状況で長期にわたって拘留したり、そのような取扱いは、差別的かつ過度のものとなる可能性が高く、迫害に相当するものである。

イ AI「[年次報告 2017/2018 年—ナイジェリア](#)」(2018年2月22日)

警察と国家治安部隊(SSS)による拷問とその他の不利な取扱い、そして違法な拘留が続いた。2月、ノンソ・ディオビとその他8名の男性がアナンブラ州アウクユー(Awkuzu)で、特別強盗対策部隊(SARS)に逮捕、拘束された。彼らは拷問され、ノンソ・ディオビを除く全員が拘留中に死亡した。ノンソ・ディオビは強盗罪で起訴され、逮捕から4ヶ月後に釈放された。

ウ 記事「[ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は軍に武装勢力鎮圧の指令を出したが、ビアフラ分離派は闘い続けると誓った](#)」Newsweek(2017年8月23日)

大統領として復帰後初となるスピーチで、ブハリ大統領は「国としての存在に

あえて疑問を投げかけることで、越えてはならない一線を越えてしまった」ナイジェリア国民のことを憂慮していると述べ、国の統一を脅かすものは黙認できないと警告した。

「ナイジェリアの国家としての統一性は確定しており、話し合いの余地はない。トラブルを起こす無責任な輩は認めない。また状況が悪化し、彼らが逃亡すると、他の者に秩序を戻す責任を負わせることになる。必要なら血を流すこともいとわない。」と、ブハリ大統領は述べた。

エ [記事「ナイジェリアのイボ族リーダー、ビアフラ建国の呼びかけをはねつける」](#)
BBC（2017年7月3日）

アムネスティ・インターナショナルによると、2015年8月以降、治安部隊はビアフラ分離を求めるデモを鎮圧するため、少なくとも150名を殺害した。

その軍事行動はまた、ナイジェリア北部で緊張状態を生んできた。北部では、いくつかの若者組織が、同地に住むイボ族を追放すると脅すという報復行動に出た。

オ [AI「ナイジェリア：恐ろしい弾圧により、少なくとも150名の温厚なビアフラ活動家たちが殺害される」](#)
(2016年11月24日)

2015年8月から2016年8月までのデモやその他の集会に関する87本の映像、122枚の写真、および146件の目撃証言を分析すると、軍はほとんど、またはまったく警告することなしに、群衆を追い払うために実弾を発砲したことがわかる。また、ビアフラ記念日に関する行事が行われた2日間で、最低60名が射殺される等、治安部隊による多数の超法規的処刑の証拠も見つかっている。

(3) ビアフラ権利活動家・支持者等の南東部地域外での状況

ア [OHCHR「ナイジェリア：国連の専門家、少数民族のイボ族を標的とした最後通告と殺害脅迫を非難」](#)
(2017年8月25日)

国連の人権専門家たちは、ナイジェリア北部に住むイボ族に土地を出ていくよう命ずる最後通告を出したことを、「非常に深刻な懸念である」と警告した。

専門家たちはまた、インターネットやSNSでヘイト音声メッセージや曲が広まっていることにも遺憾の意を示した。ハウサ語の音声メッセージでは、北部のナイジェリア人にイボ族の家屋を破壊することや、最後通告にも記されている10月1日までに出ていくことを拒否するイボ族を殺害するよう促している。

...

最後通告は、2017年6月6日カドゥナ市で、Arewa青年協議会による記者会見の中で発せられた。通告は、北部からイボ族の人々を排除するための持続的かつ

協調的なキャンペーンを上げていた。

(4) デルタ地域における平和的な政治活動

① MOSOP (Movement for the Survival of the Ogoni People)

ア MRGI「[マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団](#)」（2018年1月）

北東部デルタ地域に住むオゴニ民族は、環境破壊からの回復と、石油生産の大きな利益に対するロイヤリティの支払いおよび政治的自治を求め、政治運動を始めた。彼らのオゴニ民族生存運動（MOSOP）は、オゴニ権利章典を作成し、その中でシェル石油会社に対し早急に環境破壊への補償を行うことや、オゴニランドの民族自決権を要求した。MOSOPは元々、伝統的な首長や知識人、例えば作家や、企業家、リバーズ州元閣僚のケン・サロ＝ウィワ等が共に運動するためのアンブレラ組織であった。MOSOPは、政府軍からの激しい圧力を受け、リーダーたちは拘束、虐待された。

4. ジェンダー、DV および子ども

(5) 女性の国内避難の選択可能性

ア IRBC NDP Item 5.28 ([2019年5月8日付け IRBC 決定](#)で引用)

[20] 出身国情報 5.28 によると、約 45%のイボ族の女性が女性性器切除を受けている。ある資料によると、「ラゴスでは女性性器切除はもはや一般的ではない」。ラゴスの住民は女性性器切除を拒否することができる。「ラゴスはナイジェリアで最も近代化し法整備がなされている州である」。女性性器切除は、ラゴス州ではなくなりつつある。ナイジェリアにおける女性性器切除は劇的な減少を見せており、ラゴスでは顕著である。別の資料によると、「エド族（イボ族）は 17 世紀頃からラゴスで生活しており、エド族とラゴスは強力な社会文化的関係を発展させてきた。ある資料では、「エド族の儀礼は一般的にラゴスではなくエド州で行われている」と示されている。危険度合は一般的に、エド州内のホームコミュニティとの近さにより決まる。子どもは女性性器切除を強制されず、1999 年には、女性性器切除はエド州で違法とされた。これにも関わらず、女性性器切除に対する社会的・文化的支持は根強く、エド州の内外を問わず、この慣習に従っている家族もいる。難民保護課（RPD）は本資料をよく考察し、適切に解釈・適用している。出身国情報を参照し、イボ族の文化的価値観により 2 名の未成年の女性難民認定申請者が、誘拐され強制的に女性性器切除を受けさせられるという深刻な可能性が大部分のイボ族コミュニティにはないとする難民保護課の見解に同意する。

5. LGBT

(1) LGBTに関する国家当局による取扱い

① 法的な枠組み

ア 記事「[ナイジェリア大統領、同性愛禁止法案に署名](#)」NYT (2014年1月13日)

同性愛者に対して14年もの懲役に処するとした、同性愛を厳しく禁止する法案にアフリカで最も人口の多い国であるナイジェリアの大統領がひそかに署名し、法制化された。これは、人権擁護派が同性愛者に対する迫害になるだけでなく、言論や集会の自由といった基本的人権への侵害になるとして、長年懸念していたことである。

...

ナイジェリアの法律では、同性と親密な関係になることだけでなく、同性愛者の集会に参加したり組織したりすることや、私的なクラブも含め、いかなる形態の同性愛者組織も運営したり支援したりすることを違法としている。他国で認められたいかなる同姓婚やパートナーシップも、ナイジェリアでは無効とされる。

イ 記事「[ナイジェリアは同性愛者を『一掃』しようとしている](#)」NYT (2014年2月8日)

先月、グッドラック・ジョナサン大統領が国内全土で同性愛を違法とする厳しい法律に署名して以降、同性愛者の逮捕者が倍増した。人権擁護派は活動を控えざるをえなくなり、法律を恐れて国外へ亡命する者もいた。また、取締りを求めるニュースメディアが蔓延した。

同性愛はイギリス統治下の時代からナイジェリアでは違法とされていたが、南部では有罪となるのは珍しく、時折北部のムスリム地域で有罪とされているのみだった。新しい法律では、同姓婚を禁止し、さらに同性愛者であることを「公」に「直接的か間接的かを問わず」表明した者に10年の懲役を規定している。また、同法律は、ゲイクラブや組織に参加した人や、単に支援しただけの人も逮捕されるため、法律の廃止を求める国際的批判を招いている。

ウ 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2016年 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2017年3月3日)

北部12州のシャリア裁判所は、鞭打ち、身体切断及び投石による死刑などの処罰を規定することができる。シャリア刑事訴訟法では、身体切断又は死刑を伴う判決を上級シャリア裁判所に上訴するための期間を30日間、被告人に与えている。制定法では州知事に対し、あらゆる裁判所判決を、身体切断又は死刑の量刑を含め、シャリア裁判所又は非シャリア裁判所のどちらによる判決かを問わず、平等に扱うことを義務付けている。しかし、当局はシャリア裁判所から下された鞭打ち、身体切断及び投石の量刑を実行しないことが多く、これは被告人が頻繁に上訴し、手続が長期間に及ぶ可能性があるためであった。

連邦上訴裁判所は上記のような処罰が憲法違反に当たるか否かについて裁定を下していなかったが、これは連邦レベルに達する関連訴訟がなかったためである。シャリア上訴裁判所は一貫して、手続又は証拠に基づいて投石及び身体切断の量刑を覆したが、憲法を根拠とする異議申し立てはなかった。

② 法律の運用

ア [HRW「ワールドレポート 2018 - ナイジェリア」](#) (2018年1月18日)

性的指向と性自認

2014年1月に施行された同性婚禁止法（SSMPA）の成立は、2017年、レズビアンやゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）のコミュニティへの迫害につながった。同法律は、LGBT コミュニティや人権団体等の表現の自由を侵害してきた。7月にはラゴスのホテル内で HIV の啓発イベントに参加していた 40 名以上の男性が逮捕され、最長 14 年の懲役刑となる同性行為を行った角で起訴された。4 月には同性カップルの結婚式に参列した 53 名の男性が「反社会的ギャングに属した」として逮捕・起訴された。

同性婚禁止法に加えて、1990 年のナイジェリア刑法では「自然の摂理に反するいかなる者との交接」は最長 14 年の懲役刑とするとされている。イスラム法が適用されているいくつかのナイジェリア北部の州では、同性愛は禁止され処罰の対象となっており、男性なら最悪の場合むち打ちの刑か石打の死刑、女性なら投獄される。

イ [AI「AI レポート 2017年/2018年 - ナイジェリア」](#) (2018年2月22日)

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの人の権利

性的指向を理由にした逮捕、公的な場での辱め（パブリックシェイミング）、恐喝、差別が国内のいくつかの場所において報告された。4 月には、陰謀と違法な集会および非合法組織に関与したとして、ナイジェリア警察は 53 名の男性をカドナ州ザリア地区の下級裁判所に召喚した。彼らは同性カップルの結婚式に参列したことを理由に起訴されたが、保釈された。

8 月には NGO が企画した HIV の予防プログラムに参加した 12～28 歳の男性 42 名がラゴスのホテルで逮捕された。彼らは「ゲイの活動に参加していた」として起訴され、メディアへの見せ物にされた。

③ 国家保護

ア [HRW「『どこなら安全に生きられるのか教えて』: ナイジェリアの同性婚禁止法のインパクト」](#) (2016年10月) [ARC&DCR 「EASO 出身国情報レポート - ナイジェリア (2017年6月) に関する ARC・DCR のコメント」 (2017年11

月7日) で引用]

III. LGBT に対する警察からの迫害

...

LGBT の人々は彼らの真のまたは他人からそう考えられている性的指向や性自認を理由とする逮捕や投獄に怯えており、インタビューを受けてくれた多くの人たちが警察の手による恐喝や暴力、迫害といった、新しい重大な恐怖について語ってくれた。

IV. 恐怖の風潮

...

犯罪被害を通報することの恐怖

...

クロスリバー州の LBT 組織の代表であるヘーゼルはヒューマン・ライツ・ウォッチに、特にレズビアンの場合、警察に性被害を通報していないケースがあると語った。レズビアンやバイセクシャルの女性が性被害を通報しない傾向があるのは事実で、彼らは身体的にも性的にも弱者であるからだけではなく、他の LGBT の人よりも被害を通報する可能性が低いからである。...

マイケルやその他多くのインタビューを受けてくれた人たちは、これまで同性愛への偏見から暴力事件を実際に起こそうとする人は多くなかったが、今は同性婚禁止法の成立が広く世間に知らしめられたことで、人々は同性愛者への非道な行為に打って出て良いと考えるようになり、その被害者たちは「14年間刑務所に入ることになる」と脅され、警察に通報することを恐れるようになるだろうと話した。...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 非国家主体の迫害主体 - ボコ・ハラム

① ボコ・ハラムの組織等

ア 島田周平「[時事解説：ボコハラムの過激化の軌跡](#)」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカレポート』（2014年）

ボコハラム (Boko Haram) とは「西洋式教育は罪」という意味で、ナイジェリア北東部を主な活動の舞台とする過激なイスラーム原理主義団体の俗称である。彼らは自らを、「Jama'atu Ahlus-Sunnah Lidda'Awati Wal Jihad (神の思し召しと聖戦の教えに帰依する信徒集団)」と呼んでいる [Walker 2012, 8]。

…ボコハラムの運動は15年間の軍政(1984~1999年)が終わった後に起きた。…1980年代の構造調整計画実施後に進んできた急速な市場の自由化や西欧教育指向に対する反発が原動力となった。いずれも軍事政権の抑圧が取り払われた後の民政時代に入って過激なイスラーム原理主義運動となってきた。

...

ボコハラムの攻撃対象は、2011年までは主に政府機関であった。外国人の誘拐や殺害が急速に増加してきたのは、ジョナサン大統領がボコハラムをテロ集団と呼び、彼らの一部が政府上層部にまで浸透していることを示唆した2012年以降のことである。

…ジョナサン大統領は、2013年5月にテロリズム防止法 (Terrorism (Prevention) Act : 以後「テロ法」) を改定した。そして直ちにその翌月、ボコハラムとアンサル (Ansaru) をテロリスト集団と認定した。

② 標的に対する攻撃

ア [UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅰ」](#) (2014年10月)

2. 北東部における村落、市場、病院および学校を対象とした反政府勢力の攻撃は増しており、それらの攻撃によって多くの人々が避難を余儀なくされているという報告がある 8。

また、これらの攻撃は橋、民家、村落全体などを破壊し、一般市民の生活基盤に多大な損害を与えている 9。反政府組織はナイジェリア北東部の村落および市街地を掌握したと伝えられており、これらの中にはボルノ州グウォーザ、バマおよびバンキ、ヨベ州バラ、ならびにアダマワ州ミチカ、マダガリおよびガラックが含まれている 10。

イ [UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅱ（仮訳）」](#) (2013年10月)

…報道によると、反政府勢力は政府施設、特に学校を攻撃目標としており、これは反政府勢力がコーランに基づかない教育を非イスラム的とみなすことが原因であると言われている。学生や教師を含む多くの一般市民がそれらの攻撃により死傷したという報告がある 5。数万人もの学生が学校に通うことが出来ないと報道されている 6。…

③ 政府当局による民間人への攻撃

ア [UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新Ⅱ（仮訳）」](#) (2013年10月)

…反政府勢力と関わりがあると非難された何百人もの人々が、政府軍によって恣意的にナイジェリア北部に収容されているという報告がある。多くは起訴や裁判もなく、また弁護士や家族との連絡手段も無い状態で収容され、長期間音信不通になっている 7。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

8. 司法制度・刑事手続

(1) 法律の制定と運用

ア AI「[年次報告 2017年／2018年—ナイジェリア](#)」（2018年2月22日）

9月、ナイジェリア警察は被疑者に警察署で無料の法律相談を提供することで、公判前拘留の過剰使用を削減することを目的とした「強制命令 20 (Force Order 20)」を開始した。12月、拷問を禁止し、また、有罪とすることを目的とした拷問防止法案が署名され、法律として成立した。

イ HRW「[ワールドレポート 2018—ナイジェリア](#)」（2018年1月18日）

防衛情報局長は8月に、軍が「ヘイトスピーチや反政府発言、安全を脅かすような情報を収集するために」ソーシャルメディアを監視することを発表した。政府もまた、全国放送員会にヘイトスピーチを放送したラジオ局やテレビ局に制裁措置を取るよう指示した。それはテロ防止法の下でまだ定義されていない、ヘイトスピーチというものを広めているとみなされる人を有罪にする、と脅すものだった。

9. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む）【未調査】

10. 報道の自由【未調査】

11. 宗教の自由

(1) キリスト教徒

① 北部地域での危害のおそれ

ア DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア（仮訳）](#)」（2018年3月9日）

ボコハラム—キリスト教徒及びイスラム教徒

3.14 キリスト教徒、イスラム教徒とも、その宗教的信条を理由にボコハラムの手による暴力を受けてきた。ボコハラムはキリスト教の他、制約がそれほどない形態のイスラム教にも反対している。ボコハラムはキリスト教徒コミュニティよりも頻繁にイスラム教徒コミュニティを襲撃しており、また、イスラム教徒を誘拐し、暗殺したという国内外の情報筋の報告を信憑性のあるものであると考えている。キリスト教徒が個々に標的とされるケースはそれほど一般的でない。

...

② 南部地域での危害のおそれ

ア [IRBC「\(IRBC クエリー回答\) ナイジェリア：ボコハラムがラゴス等、別の地域や市に移住した個人を追跡できるキャパシティーがあるか \(2013年3月2016年\)」 \(2016年3月11日\)](#)

ボコハラムの南部での影響力は弱いと考えられる。理由としては(1)南部は主にキリスト教徒が占めていること、(2)南部は主にイボ族が占めていること（大半がイスラム教徒であるハウサ族とフラニ族はナイジェリア北部に居住している）、(3)一つの民族が他地域に移住することは、その地域の言語を話さず生活習慣も知らないため目立つことから容易ではない。ラゴスの主要な民族はヨルバ族で、キリスト教徒とイスラム教徒が混在している（2016年3月7日、准教授）。

CFR⁴の代表は、ボコハラムは「ラゴスではほとんど活動しておらず」（2016年3月1日、CFR）、「単独のオペレーションのみ実行している」（2016年3月9日、同上）と述べた。CRSの専門家は南部でのボコハラムの最近の活動として、2014年6月のラゴスにある燃料倉庫への襲撃とアクワ・イボム州とエボニ州での警察とボコハラムとみられるメンバーとの2015年に起きた「多くはない衝突事案」を挙げた（2016年3月1日、米国）。

イ [後記13\(1\)「一般的な国内避難選択の可能性」](#)を参照

12. 国籍、民族および人種

(1) デルタ地域のマイノリティ集団

ア [MRGI「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団」 \(2018年1月\)](#)

…デルタ地域のマイノリティ集団には、アンドニ、ブラス、ディオブ (Dioubu)、エチェ (Etche)、イジョ (Ijaw)、カリバリ、ネムベ (Nembe)、オゴニ、オクリカがある。

ナイジェリアの主要な産油地域であるニジェールデルタは、アフリカで最大の石油生産国であり、世界の原油の10分の1の量を生産している。ナイジェリアの1999年憲法は、国の天然資源の所有権を中央政府と定めており、ナイジェリア連邦政府が外国で原油を売って得た利益の主要な受益者である。しかし、収益の大部分は、繰り返される政治腐敗により失われている。結果として、原油が生み出す富のほとんどはニジェールデルタやナイジェリア国民には分配されていない。…

(2) イボ族

イ [MRGI「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：イボ族」 \(2018年1](#)

⁴ 訳者注：外交問題評議会。アメリカの政治団体の一つ。

月)

イボ族はナイジェリアの人口の 18%を占める。伝統的な居住地はニジェール川の南東部にまたがって広がっており、アフリカ大陸で最も人口密度の高い地域の一つである。イボ族は主にキリスト教徒である。彼らは伝統的に、さつまいもやタロイモ、キャッサバ等を育てる自給自足の農民であった。今日、その多くが高い教育を受け、公務員として働いたり商売を営んだりしている。長年にわたり、100 万人以上のイボ族がナイジェリアの他の地域に移り住んでいった。

ウ 玉井隆「[時事解説：2015 年ナイジェリア選挙](#)」ジェトロ・アジア経済研究所『[アフリカレポート](#)』53号（2015年）

…今回の大統領選挙において、南東部地域の各州では全てジョナサン が勝利したという点である。そもそもジョナサンは南南部地域出身であり、また PDP は南東部地域に強い支持基盤を持っていた。それに対してブハリは北部出身であり、またオシンバジョは南西部地域出身である。このことから、今回の選挙でブハリが勝利した場合、南東部地域の人びとが、これまで以上にナイジェリア国内政治から見放されることを恐れたと考えられる。過去を振り返ってみても、1967～70年のビアフラ戦争以降、ブハリが軍事政権のトップにいた 1983～85 年を含め、南東部地域の人びとは連邦政府に冷遇され、特に石油採掘地域の人びとは今もなお深刻な環境汚染と貧困に苦しんでいる。…

③ イボ地域以外に居住するイボ族の状況

ア DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア（仮訳）](#)」（2018年3月9日）

3.5 イボ族はナイジェリアのミドル・ベルト地帯と北部の諸州でボコハラムからの襲撃に直面してきた。2011年1月、イボ族の40人は、乗車していたバスがプラトー州ジョス市内のイスラム教徒が圧倒的多数を占める地域に入った後、車外に連れ去られ、殺害された。2011年11月、中部及び北部のプラトー州、カドゥナ州、ナサラワ州、ナイジャ州及びボルノ州のイボ族住民は、ボコハラムの襲撃に対応して南部に避難した。しかしながら、イボ族がその民族性を理由として特別に標的にされたという報告は最近行われていない。過去の襲撃は機に乗じたものであり、散発的で、稀にしか行われなかった。イボ族はナイジェリアで日常ベースでの社会的暴力に直面していないと DFAT は評価している。

13. 出入国および移動の自由

(1) 一般的な国内避難選択の可能性

ア 英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ナイジェリア：国内移住、第 1.0 版](#)」（2019年3月）

2.2 国内避難

- 2.2.1 ...国内にはイスラム教徒とキリスト教徒のどちらもいるが、大都市では「異なる民族や宗教が混ざり合い流動的」である。（地理の章を参照）
- 2.2.2. ナイジェリア経済は近年成長し続けており、国連の人間開発指標の数値もめざましく上昇している。しかし、約3分の2にあたる国民が貧困もしくは極めて貧困状態にあり、所得や就労機会の不平等は深刻で、多くの人々が非公式で「グレー」な職に就いている。北部の人々のほうが南部の人々よりも貧しい傾向にあり、女性は有給労働を見つけることが難しく、見つかっても低賃金であることがほとんどである。政府は貧困の削減と生活の向上を目的とした社会保障政策をいくつか行ってきた。加えて、各種サービスを提供する活発な市民組織もある。貧困状態にある人々や特に北東部の紛争地域に住む人々にとっては食の安全は重要な課題である。（「社会経済状況と移動の自由」の章を参照）
- 2.2.3. 非先住民族（「移住者」や元々そこに住んでいたわけではない人）はいくつかの州では、公共サービスのアクセスにおいて公式・非公式の差別を受けており、他の州に移住するには親族のつてや経済力がなければ困難を極める。（「地理、社会経済状況と移動の自由」の章および「国別政策情報ノート ナイジェリア：医療とヘルスケア」の章を参照）
- 2.2.4. 国内において移動を法的に制限するものはないが、政府による外出禁止令が出ている地域や紛争により治安が悪い地域、特に、北東部、「ミドルベルト」、ニジェールデルタ地帯やザムファラ州は移動することが難しく危険である。しかし、多くのナイジェリア人が経済活動や他の理由により国内移動をしている。（「移動の自由」を参照）

3.3. 民族性

...

- 3.3.2. フリーダムハウスによると、「民族性を理由に差別することは憲法で禁止されているにも関わらず、多くの少数民族が就職や教育、住居において州政府やその他の社会組織からの偏見を経験している。」...

イ DFAT 「出身国情報報告 ナイジェリア（仮訳）」（2018年3月9日）

非先住民

...

- 3.8 ナイジェリアの全域に亘って、公的機関は個人に対し、公共サービスを利用する前にその出身州又は先住性を明らかにするよう義務付けている。非先住民は財産の所有権に関して制限を受ける可能性があるという国内情報筋からの助言を DFAT は信頼できるものと考えている。連邦レベルでは、行政機関又は州立大学のポストに先住民枠が適用されることがある。非先住民は連邦、州又は地

方自治体選挙で合法的に投票することができる。しかしながら、非先住民が州レベルで選出されるポジションに立候補することは極めて困難である。たとえば、カノ州の非先住民は議会選挙に立候補することはできない。

3.9 DFAT は、ラゴス及び連邦首都地区（アブジャ）を除き、全州が程度の差こそあれ、これらの慣行を実施していると理解している。…

宗教

…

3.12 キリスト教は南部のイボ族とヨルバ族の間で主要な宗教となっており、イスラム教は北部のハウサ/フラニ族とカヌリ族の主要な宗教である。オブザーバーの多くは引き続き、歴史的に南部がキリスト教徒、北部がイスラム教徒という区分をしているが、この区分は明確なものではないと国内情報筋は主張している。北部の諸州では主にハウサ/フラニ族とカヌリ族から成るイスラム教徒が多数派を占めており、南部では主にイボ族とヨルバ族から成るキリスト教徒が多数派を占めている。しかしながら、多くのキリスト教徒が北部の諸州にも住み、イスラム教徒が南部の諸州にも住んでいる。また、ミドル・ベルト地帯では様々な民族から成るイスラム教徒とキリスト教徒が共存しており、主要都市では様々な民族と宗教が流動的に混在している。

国内移住

5.21 ナイジェリアでは国内移住に対する法的障害は一切ない。移動の自由はナイジェリア憲法で規定されている基本的権利の一つである。

14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の）【未調査】

略称

AI	アムネスティ・インターナショナル
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会